

WHO 有力視するコロナ「中国発生源」

「丑(うし)年」相場格言は「大天井」、「躓き」、「我慢」

2020/12/30

2021 年「丑年」の相場格言に「大天井」、「躓き」、「我慢」等があり、日経平均の年間騰落率で「丑年」は十二支でワースト 2 位。世界各地でワクチン接種が始まり本格的な経済「正常化」が期待される一方で景気回復が進めば世界の中銀の空前の大緩和「出口」や巨額財政出動の政策「正常化」、世界の感染症専門家が有力視するコロナ「中国発生源」を巡る傲岸不遜な中国リスクが波乱要因視される。

子年「劇的変化」から「大天井」の丑年

「100 年に 1 度の未曾有の公衆衛生危機に対し世界全体で 13 兆ドル（約 1340 兆円）規模の経済金融政策が施されたが、その先陣を切ったのがトランプ政権の危機対応であり、それは見事としか言いようがなかった」一。ある政府高官がこう呟き、今は晩節を汚す米大統領を残念がる。

新型コロナ世界大流行（パンデミック）という災厄に見舞われ、1930 年代の世界大恐慌の再来が懸念されながら米国政府は 3 兆ドルの財政出動による大規模経済対策、米 FRB は無制限 QE（量的緩和）という大胆かつ迅速な危機対応を打ち出し、金融資本市場は落ち着きを取り戻した。

2020 年「庚子（かのえ・ね）」のインプリケーションは「変化が多い年」、とりわけ「物事が一気に進む劇的な変化」を意味しただけに、まさに波瀾万丈の 1 年であった。

コロナ禍で破綻した企業がある一方、むしろ大手 IT 関連株や「巣ごもり」企業には追い風となり、10 年かかる DX（デジタル・トランスフォーメーション）が僅か 1 年で前倒しされた。

米アップルの時価総額が 2 兆ドルを突破、テスラ株は年初から 8 倍に跳ね上がり時価総額でトヨタを抜き世界一に飛躍、過剰流動性の横溢が株価や金相場、ビットコイン等暗号資産の価格を押し上げた。

著名経済評論家マーチン・ウルフ氏は英 FT 紙（12 月 16 日）電子版『There is no stock market bubble（株式市場にバブルはない）』と題し、「株式市場、とりわけ、史上最高値を更新し続ける米国株式相場は既にバブルとの指摘もあるが、答えは企業収益と長期金利の見通しにある。高い企業収益と超低金利が続くとすれば、現状の株価水準は合理的と考えられる」と米株高「バブル」否定論を展開した。

もちろん、2021 年の米企業 S&P500 社の予想 EPS（1 株当たり利益）167 への上方修正など企業業績が回復する以上、米国株は超割高だがバブルではなさそうだ。波乱と混乱長期化が懸念された米大統領選は、呆気なくバイデン勝利が決まり、米政治を覆

った「不確実性」の濃霧が晴れ、米株高に拍車がかかった。

むろん、コロナ禍の襲撃がなければ、好況と株高を演出したトランプ大統領の再選の可能性が高かっただろうが、若者から女性に有色人種などマイノリティの「反トランプ」の反乱という時代の「劇的な変化」（子年）に鑑みればコロナもバイデンの実力の一つだった可能性がある。

むろん、日本も「子年」の劇的な変化は例外でなく、緊急事態宣言に東京五輪延期、持病の潰瘍性大腸炎の悪化に青天の霹靂の如く 9 月の安倍首相辞任、「御礼儀相場」70%の高い内閣支持率でスタートした菅義偉内閣が僅か 3 ヶ月でコロナ感染急増により 40%台へ支持率急落など波瀾万丈の 1 年であった。

そして、幕を開ける 2021 年「丑年」は「腕や植物の芽が伸び切らない様子」を表し、相場格言には「大天井」、「躓き」、「我慢」等があり、日経平均の年間騰落率で「丑年」は十二支でワースト 2 位と「子年」と同様、「波乱含み」の様相を呈す。

もちろん、ワクチン接種による経済「正常化」で景気回復が進むが、金融緩和「出口」や巨額財政出動の中止など政策「正常化」が株価に及ぼす影響が気がかりだ。ついては、干支と経済事象の関係を読む年末恒例の国際通貨研究所・渡辺博史理事長「Year of Cattles」（丑年）が興味深い。

渡辺理事長は「COW BULL」の頭文字をキーワードに 21 年「丑年」の世界経済の主要テーマとリスクを以下のように占っている。

- C : Chinese Arrogance（中国の傲慢）
- O : Overcoming Coronavirus（コロナ克服）
- W : Worsening Inequality（格差の拡大）
- B : Building Debt（積み上がる債務）
- U : Untied States of America（米国の分裂）
- L : Liquidity Flooded（流動性の横溢）
- L : Labyrinth of DX（DX の迷宮）

コロナ発生源隠しや香港「国安法」の中国傲慢

「新型コロナウイルスと最も近いのは 2013 年に中国雲南省のコウモリが生息する洞窟で発見されたウイルス。最近、中国武漢ではない『イタリア起源説』が浮上しているが、新型コロナと近いウイルスが雲南省で発見されたことから中国内の発生とみるのが最も論理的」一。

新型コロナ発生源を調査中の世界保健機関（WHO）動物由来の感染症専門家ピーター・ベンエンバレク氏が 12 月 27 日夜「NHK スペシャル」『謎の感染拡大』（新型コロナの起源を追う）のインタビュー

ーで語った衝撃のコロナ「中国起源」説だ。

世界を大混乱に陥れた新型コロナウイルスがいつ、どこで発生し、どう拡散したのか、世界の研究者達はその謎の解明に懸命に取り組んでいる。NHK スペシャル『謎の感染症を追う』は世界的権威と共に世界の研究論文や政府資料、SNS や人々の移動情報等あらゆる開示情報を駆使、謎を追った出色の調査報道である。

そこから見えるのは、「Chinese Arrogance」であり中国共産党の情報統制への疑心である。何より印象的だったのが、ベンエンバレク氏がインタビュー冒頭、「国家主義的な対応はよくない」と暗に共産党の情報統制を批判したことだった。19 年間 WHO に勤務するベンエンバレク氏は、新型インフルエンザが流行した 2009 年から 2011 年に北京で勤務、現在、新型コロナ発生源を調査している。

ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンで遺伝子学を研究するフランソワ・バルー氏も「新型コロナに最も近似するウイルス株が中国のコウモリを介して広がったという強力な科学的根拠があり、発生源は中国の可能性が最も高い」(11 月 29 日付ロイター) とする。

しかし、コウモリから即人間へウイルスが伝染する可能性は低く、中間宿主の動物は特定されていない。新型コロナが人為的に作られた証拠はないが、「コウモリ由来のコロナウイルスを研究している武漢のウイルス研究所が関係している」と考える研究者は少なくない。

コロナワクチン開発に尽力する森下竜一・大阪大学教授が著書の中で「武漢のウイルス研究所の石正麗氏のチームが中国中からコウモリ由来のコロナウイルスを集め、動物に感染させて病原性の高さを研究していたが、豚やウサギ、ネズミ等の動物で症状がなく処理と称し、実験動物の肉を市場に横流し、それを誰かが食べたことが感染の第一歩だった可能性が高い」と述べている。新型コロナ発生を隠蔽した中国が世界に疫病を撒き散らした認識が国際社会に広がれば、自らの執政の正当性が脅かされることを恐れ中国共産党が、「新型コロナは米軍が武漢に持ち込んだ」等ウソばら撒いた可能性を取り沙汰されている。なお、WHO 調査団は来年初にも発生源を

探るべく調査団を中国に派遣する。

一方、「Chinese Arrogance」の最たる事象に、本来 2047 年まで 27 年維持されるべき高度自治を保障した香港「一国二制度」の強権的剥奪がある。中国は 1997 年 7 月に英国から返還された香港に対し外交・防衛を除く分野で高度自治を 50 年間維持すると約束した。香港は特別行政区として独自行政や立法、司法権を有し中国本土で認められない言論・集会の自由や通貨・パスポート発行権を持つ。

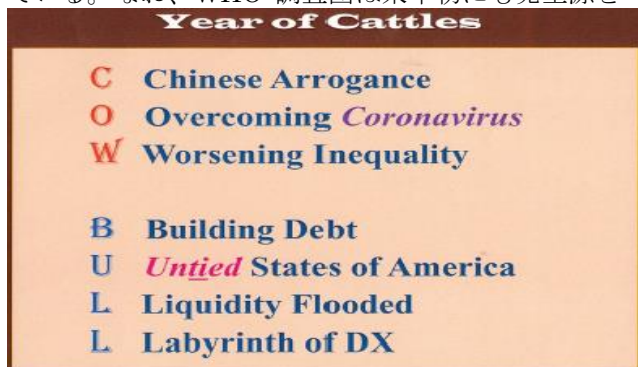
ところが、猛威を振るう新型コロナのドサクサに紛れて 5 月の全人代(全国人民代表大会)において、1) 国家分裂、2) 政権転覆、3) テロ活動、3) 外国勢力と結託し国家安全に危害を加える行為―等 4 類を犯罪と定めた「香港国家安全維持法」(国安法)を打ち出し、6 月 30 日、しかも深夜の「全人代」常務委員会で強引に可決・公布する暴挙に出た。

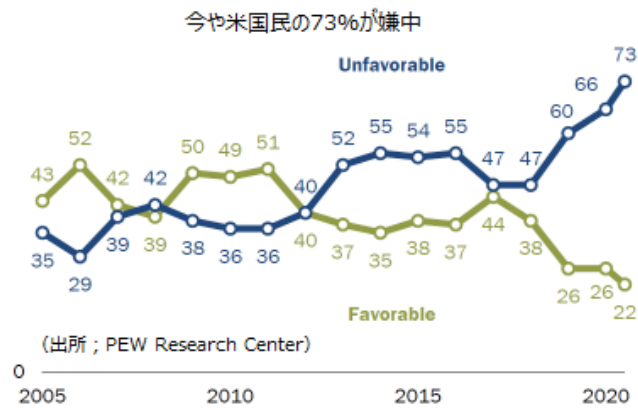
早々に香港警察は 7 月 1 日、「香港独立」や大規模デモの旗を持つ男女 10 人を「国安法」違反容疑で逮捕、統制強化を旗幟鮮明とし、9 月の立法会選挙を 1 年延期した。

さらに、「Chinese Arrogance」に南シナ海など海洋覇権と宇宙・サイバー軍事覇権がある。12 月 26 日には「全人代」常務委員会で中国「発展利益」が脅かされた場合の軍民総動員辞さずの改正「国防法」を可決、従来の「内水・領海」を「領水」とし「神聖不可侵」海域を広げ、尖閣諸島の領海「接続水域」や中国が南シナ海で主張する「管轄海域」を防衛対象に含めた。

特に、改正「国防法」では、宇宙や電磁波、サイバー等ネット空間を「重大な安全領域」と位置づけ「国家として必要な措置」と明記、電波妨害など電磁波兵器の開発、人工衛星の軍事衛星化や他国衛星を無力化する「キラー衛星」等の開発加速が憂慮される。中国人民大学国際関係学院・金副院长が 11 月、「(中印の国境紛争で) 解放軍がマイクロ波兵器を使いインド軍から山頂陣地を奪った」と示唆し軍事関係者を驚かせた。

マイクロ波は戦闘前に相手を無力化する電磁波攻撃の一種である。既に、中国のサイバー戦部隊は 17.5 万人規模、うちサイバー攻撃部隊は 3 万人と米国の 6000 人を圧倒する。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。